



## 2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月13日

東

上場会社名 株式会社魅力屋 上場取引所  
コード番号 5891 URL <https://corp.kairikiya.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 宗  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 山川 拓人 (TEL) 075-211-3338  
定時株主総会開催予定日 2026年3月26日 配当支払開始予定日 2026年3月12日  
有価証券報告書提出予定日 2026年3月24日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年12月期の連結業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	14,721	—	764	—	789	—	297	—
2024年12月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2025年12月期 302百万円 (—%) 2024年12月期 一百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	52.62	51.93	5.8	8.1	5.2
2024年12月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 一百万円 2024年12月期 一百万円

(注) 2025年12月期より連結財務諸表を作成しているため、2024年12月期の数値及び対前年同期増減率は記載しておりません。また、2025年12月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	9,682	5,163	53.3	912.62
2024年12月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2025年12月期 5,163百万円 2024年12月期 一百万円

(注) 2025年12月期より連結財務諸表を作成しているため、2024年12月期の数値については記載しておりません。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	496	△1,237	505	3,452
2024年12月期	—	—	—	—

(注) 2025年12月期より連結財務諸表を作成しているため、2024年12月期の数値については記載しておりません。

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	—	0.00	—	18.00	18.00	101	—	—
2025年12月期	—	0.00	—	23.00	23.00	130	43.7	2.5
2026年12月期(予想)	—	0.00	—	23.00	23.00		52.0	

(注) 2025年12月期の純資産配当率(連結)は、連結初年度のため、期末1株当たり連結純資産に基づいて計算しております。

## 3. 2026年12月期の連結業績予想 (2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,500	66.4	750	△1.9	600	△24.0	250	△16.0	44.18

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有  
新規 2社 (社名) 株式会社グランキューブ、除外 1社 (社名) 台湾魅力屋国際股分有限公司  
(注) 台湾魅力屋国際股分有限公司の社名は中国語繁体字を含んでいるため、日本語常用漢字で代用しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)				
① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年12月期	5,658,200株	2024年12月期	5,634,900株
② 期末自己株式数	2025年12月期	31株	2024年12月期	31株
③ 期中平均株式数	2025年12月期	5,652,752株	2024年12月期	5,545,382株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年12月期の個別業績 (2025年1月1日~2025年12月31日)

( 1 ) 個別経営成績					(%表示は対前期増減率)			
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	13, 861	12. 9	933	8. 5	961	9. 2	492	△8. 1
2024年12月期	12, 272	16. 0	860	26. 6	880	29. 0	535	37. 2
	1 株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益					
	円	銭	円	銭				
2025年12月期	87.	08	85.	95				
2024年12月期	96.	58	93.	67				

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2025年12月期	9,150		5,349		58.5		945.37	
2024年12月期	8,045		4,941		61.4		876.96	

(参考) 自己資本 2025年12月期 5,349百万円 2024年12月期 4,941百万円

2. 2026年12月期の個別業績予想 (2026年1月1日~2026年12月31日)

							(%表示は、対前期増減率)
	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,500	11.8	900	△6.4	580	17.8	102.51

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手について)

決算補足説明資料は、2026年2月13日 (金) に当社ウェブサイトにて掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において判断したものであります。なお、当第3四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、前年同期累計期間及び前連結会計年度末との比較分析を行っておりません。

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要に支えられ、緩やかな回復基調を辿っております。しかしながら、物価の上昇やエネルギー・原材料価格の高止まり等により、個人消費は節約志向が強まっているほか、米国の通商政策や地政学リスクが懸念される等、依然として景気下振れリスクを抱えた状況が続いております。

外食産業におきましては、人流の回復やインバウンド需要等により外食需要は堅調に推移しているものの、原材料価格の高騰、光熱費・建築費等のコスト上昇、人件費の高騰等が経営環境に与える影響は大きく、経営環境は極めて不透明であります。

このような状況のなか、当社は第3四半期連結会計期間において株式会社グランキュージューの全株式を取得し、同社を連結子会社化いたしました。これにより、当社グループは、株式会社魅力屋、台湾魅力屋国際股份有限公司、株式会社グランキュージューの3社で構成されることとなりました。また、急速な環境変化の中で果敢に成長戦略を推進するため、2026年7月を目途に持株会社体制に移行することといたしました。

当連結会計年度における取り組みといたしましては、当社の商品・販売施策として、「餃子半額祭」、「焼きめし定食(小)半額祭」、「生ビール半額祭」、「お子さまラーメン半額祭」、「創業感謝祭」等を開催し、多くのお客様にご来店いただきました。期間限定商品につきましては、1.5カ月の間隔で「野菜たっぷり塩タンメン」、「特製肉玉醤油そば」、「背脂スタミナまぜそば」、「冷やし醤油らーめん」、「セアブラ担担麺」、「九条ねぎ雲呑麺」、「にんにく背脂醤油ラーメン」、「京都漆黒醤油ラーメン」等を販売し、多くのお客様にご好評いただきました。また、食材価格の高騰、人件費上昇等に伴い、3月に販売価格を改定したほか、新たなコンテンツの発信による集客を行うため、公式アプリをリリースいたしました。

出退店の状況につきましては、直営店を11店舗、F C加盟店等を13店舗出店いたしました。この結果、ラーメン魅力屋175店舗(うち直営店123店舗、F C加盟店等52店舗)、中食事業等10店舗の合計185店舗となりました。

海外子会社につきましては、8月に海外初出店として、「京都北白川 ラーメン魅力屋 新光三越台南小北門店」を台湾の台南市にオープンし、多くのお客様にご来店いただくことができました。また、子会社化した株式会社グランキュージューにつきましては、「肉そばけいすけ」、「札幌みその一期一会」等の魅力屋が展開する商品とは異なるラインナップを提供することで、多くのお客様の支持を得ることができました。

以上の結果、当連結会計年度の連結経営成績は、売上高14,721,631千円、営業利益764,871千円、経常利益789,016千円、店舗別損益の継続的な赤字、または営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスである店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額の156,814千円を減損損失として計上したことにより親会社株主に帰属する当期純利益297,445千円となりました。

なお、当社は飲食事業の単一セグメントであるためセグメントごとの記載はしておりません。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末の資産合計は、9,682,844千円となりました。

流動資産は4,570,051千円となりました。その主な内訳は、現金及び預金が3,452,275千円、売掛金が585,637千円であります。

固定資産は5,112,793千円となりました。その主な内訳は、建物及び構築物が2,334,446千円、のれんが863,755千円、敷金・保証金が716,744千円であります。

#### (負債)

当連結会計年度末の負債合計は4,519,091千円となりました。

流動負債は2,591,612千円となりました。その主な内訳は、買掛金が633,028千円、未払金が896,437千円であります。

固定負債は1,927,479千円となりました。その主な内訳は、長期借入金が1,320,594千円であります。

#### (純資産)

当事業年度末の純資産合計は5,163,753千円となりました。その主な内訳は、資本金が925,165千円、資本剰余金が1,079,678千円、利益剰余金が3,147,011千円であります。

以上の結果、自己資本比率は53.3%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は3,452,275千円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における営業活動によるキャッシュ・フローは、496,939千円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益632,158千円、減価償却費297,079千円、減損損失156,814千円を計上し、仕入債務の増加110,031千円があった一方で、売上債権が141,670千円増加し、法人税等の支払361,265千円があったこと等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における投資活動によるキャッシュ・フローは、1,237,836千円の支出となりました。これは主に、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出668,463千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出489,107千円があったこと等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における財務活動によるキャッシュ・フローは、505,104千円の収入となりました。これは主に、長期借入による収入1,000,000千円があった一方で、長期借入金の返済による支出370,954千円、配当金の支払101,251千円があったこと等によるものであります。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、足元の経済動向は、雇用・所得環境の改善や訪日外国人観光客数の増加によるインバウンド需要の拡大等を背景に底堅く推移することが予想されます。しかしながら、不安定な国際情勢による資源・エネルギー価格の高止まりや物価上昇に伴う実質賃金のマイナス傾向等は継続しており、先行きは依然不透明であります。

外食産業におきましては、所得環境の改善やインバウンド需要の拡大等により外食需要は引き続き堅調に推移するものと予想されますが、継続する原材料価格の高止まりや最低賃金の改定による労務コストの上昇等、収益確保に向けたハードルは高い状況にあります。

このような状況の中、当社グループは、経営ビジョンである「日本の食文化と『おもてなしの心』で世界中を笑顔に！」を実現するため、引き続き「加速度的な店舗展開と収益構造の変革」及び「食の総合企業への飛躍」を中長期経営戦略に掲げ、持続的な成長の実現と収益基盤の強化に取り組んでまいります。

その中において、「マルチブランドによる持続的成長モデルの構築」が重要な成長戦略の柱の一つであることから、昨年子会社化した株式会社グランキューイージュに引き続き、魅力屋が展開する商品とは異なる「つけ麺」を中心としたラインナップを有する、株式会社エムピーキッチンホールディングスを2026年1月に完全子会社化いたしました。当社グループは今後も各ブランドの特性を活かしたブランド戦略を展開し、企業価値を拡大してまいります。

また、海外事業につきましては、2026年1月に台湾の台中市に2号店目となる、「京都北白川 ラーメン魅力屋 新光三越台中中港店」、台湾の台北市に3号店目となる「京都北白川 ラーメン魅力屋 新光三越台北本店」を続けて開店し、出店数を拡大いたしました。引き続き現地における需要動向を見極めながら魅力屋ブランドの展開と事業基盤の拡大を図ってまいります。

以上の状況を踏まえ、次期の連結業績につきましては、売上高は、24,500百万円、営業利益は750百万円、経常利益は600百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は250百万円を予想しております。更に、当社はグループ企業が増えたことよりのれん償却費の影響が見込まれるため、当社グループの業績をより理解いただくこと及び比較可能なように、以下の通り「のれん償却前営業利益」及び「EBITDA」をお知らせいたします。なお、これらの予想及び進捗は今後の市場環境等、様々な要因により変動する可能性を含んでおります。

当社グループは、外食事業を取り巻く環境が日々変化するなか、変化するお客様のニーズに柔軟に対応し、お客様に選ばれ続ける企業としてより強固な企業体質を構築してまいります。

(単位：百万円)

	2026年12月期 予想	2025年12月期 実績	増減額	増減率
売上高	24,500	14,721	9,778	66.4%
営業利益	750	764	△14	△1.9%
のれん償却前 営業利益	1,200	794	405	51.0%
EBITDA	1,800	1,065	734	68.9%
経常利益	600	789	△189	△24.0%
当期純利益	250	297	△47	△16.0%

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、経営基盤の強化、将来の事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

2025年12月期の期末配当は、新たな成長につながる設備投資資金や今後の事業展開の備えとしての内部留保を確保しつつ、年間配当性向につき個別業績基準で20%程度を目標に1株当たり23円の配当をすることで予定しております。また、次期の配当につきましては、当連結会計年度と同様に年間配当性向につき個別業績基準で20%程度を目標に1株当たり23円の配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		3,452,275
売掛金		585,637
預け金		246,598
原材料		59,704
その他		225,835
流動資産合計		4,570,051
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）		2,334,446
機械装置及び運搬具（純額）		223,358
工具、器具及び備品（純額）		74,975
土地		180,218
建設仮勘定		15,772
その他（純額）		34,465
有形固定資産合計		2,863,237
無形固定資産		
のれん		863,755
その他		63,111
無形固定資産合計		926,866
投資その他の資産		
長期貸付金		208
繰延税金資産		374,573
敷金及び保証金		716,744
その他		231,162
投資その他の資産合計		1,322,688
固定資産合計		5,112,793
資産合計		9,682,844



(単位：千円)

当連結会計年度  
(2025年12月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	633,028
1年内返済予定の長期借入金	482,466
未払金	896,437
未払法人税等	215,937
賞与引当金	45,050
株主優待引当金	11,959
資産除去債務	6,371
リース債務	11,099
契約負債	32,694
その他	256,568
流動負債合計	2,591,612
固定負債	
長期借入金	1,320,594
リース債務	28,518
繰延税金負債	463
資産除去債務	475,836
その他	102,066
固定負債合計	1,927,479
負債合計	4,519,091
純資産の部	
株主資本	
資本金	925,165
資本剰余金	1,079,678
利益剰余金	3,147,011
自己株式	△93
株主資本合計	5,151,761
その他の包括利益累計額	
為替換算調整勘定	11,992
その他の包括利益累計額合計	11,992
純資産合計	5,163,753
負債純資産合計	9,682,844



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	14,721,631
売上原価	4,394,358
売上総利益	10,327,273
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	4,323,247
賞与引当金繰入額	18,182
退職給付費用	22,192
地代家賃	1,342,532
減価償却費	297,079
株主優待引当金繰入額	12,622
その他	3,546,545
販売費及び一般管理費合計	9,562,402
営業利益	764,871
営業外収益	
受取利息	4,533
受取賃貸料	20,937
受取手数料	14,521
その他	36,482
営業外収益合計	76,474
営業外費用	
支払利息	14,137
賃貸費用	21,052
固定資産除却損	5,649
その他	11,490
営業外費用合計	52,329
経常利益	789,016
特別損失	
減損損失	156,814
その他	44
特別損失合計	156,858
税金等調整前当期純利益	632,158
法人税、住民税及び事業税	328,757
法人税等調整額	5,954
法人税等合計	334,712
当期純利益	297,445
親会社株主に帰属する当期純利益	297,445

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)	
当期純利益	297,445
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	5,119
その他の包括利益合計	5,119
包括利益	302,565
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	302,565

## (3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	916,827	1,071,340	2,950,993	△93	4,939,067
当期変動額					
新株の発行	8,337	8,337			16,675
剰余金の配当			△101,427		△101,427
親会社株主に帰属する 当期純利益			297,445		297,445
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	8,337	8,337	196,018	—	212,694
当期末残高	925,165	1,079,678	3,147,011	△93	5,151,761

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計 額合計	
当期首残高	6,872	6,872	4,945,939
当期変動額			
新株の発行			16,675
剰余金の配当			△101,427
親会社株主に帰属する 当期純利益			297,445
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	5,119	5,119	5,119
当期変動額合計	5,119	5,119	217,813
当期末残高	11,992	11,992	5,163,753

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	632,158
減価償却費	297,079
のれん償却額	29,784
減損損失	156,814
賞与引当金の増減額 (△は減少)	18,182
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	6,192
受取利息及び受取配当金	△4,539
支払利息	14,137
有形固定資産除売却損益 (△は益)	5,649
売上債権の増減額 (△は増加)	△141,670
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△6,374
仕入債務の増減額 (△は減少)	110,031
未払金の増減額 (△は減少)	△41,140
未払消費税等の増減額 (△は減少)	5,548
未払費用の増減額 (△は減少)	△121,419
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△85,269
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	5,876
その他	△16,243
小計	864,797
利息及び配当金の受取額	2,501
利息の支払額	△14,998
収用補償金の受取額	5,904
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△361,265
営業活動によるキャッシュ・フロー	496,939
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△668,463
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△489,107
敷金及び保証金の差入による支出	△94,510
その他	14,244
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,237,836
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△30,000
長期借入れによる収入	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△370,954
ストックオプションの行使による収入	16,675
配当金の支払額	△101,251
その他	△9,366
財務活動によるキャッシュ・フロー	505,104
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,066
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△232,726
現金及び現金同等物の期首残高	3,685,002
現金及び現金同等物の期末残高	3,452,275

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	912円62銭
1株当たり当期純利益	52円62銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	51円93銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	297,445
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	297,445
普通株式の期中平均株式数(株)	5,652,752
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	74,648
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めなかつた 潜在株式の概要	—

## (重要な後発事象)

## (取得による企業結合)

当社は2025年11月14日開催の取締役会において株式会社エムピーキッチンホールディングスの全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2026年1月7日に株式を取得いたしました。

## (1) 企業結合の概要

## ① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社エムピーキッチンホールディングス

事業の内容 グループ事業の管理

## ② 企業結合を行った主な理由

外食産業におけるラーメン市場は他の外食産業と比較しても寡占化が進行しておらず、まだまだシェア拡大の余地が大きいマーケットであると認識しております。そのような環境の中で、当社は加速度的な店舗展開及び収益構造の変革、そして「食の総合企業」への飛躍を中長期的な経営戦略として掲げております。その中で「マルチブランドによる持続的成長モデルの構築」は重要な成長戦略の柱の一つと位置付けております。

本件の取得対象である「エムピーキッチンホールディングス」の子会社である株式会社エムピーキッチンは、ラーメン市場において認知度も高く規模も大きな優良なブランドである「三田製麺所」を運営しており高い顧客支持と安定的な収益基盤を形成しています。また、同社の直営店70店舗とつけ麺業態による拡大に加え、サプライチェーンや同業界による事業の管理プラットフォーム化などのシナジーが見込まれると考え、同社の全株式を取得することといたしました。

## ③ 企業結合日

2026年1月7日

## ④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

## ⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

## ⑥ 取得した議決権比率

100%

## ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

## ⑧ 支払資金の調達方法

借入による調達

## (2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	5,000,000千円
取得原価		5,000,000千円

## (3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 138,682千円

## (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

## (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

## (資金の借入)

当社は、株式会社エムピーキッチンホールディングスの株式取得に必要な資金を調達するため、2025年11月14日開催の取締役会において借入を行うことを決議し、2025年12月24日に書面による取締役会において下記のとおり借入の詳細について決議いたしました。当該借入については、2026年1月5日及び2026年1月7日付で金銭消費貸借契約を締結し、以下のとおり借入を実行いたしました。

## 借入の概要

(1)	借入金融機関	株式会社みずほ銀行
(2)	借入金額	20億円
(3)	借入実行日	2026年1月5日
(4)	返済期間	10年
(5)	借入金利	T I B O R + スプレッド
(6)	担保または保証	無担保・無保証
(7)	主な財務制限条項	無し

(1)	借入金融機関	株式会社三菱UFJ銀行
(2)	借入金額	20億円
(3)	借入実行日	2026年1月5日
(4)	返済期間	5年(返済ピッチ 10年)
(5)	借入金利	T I B O R + スプレッド
(6)	担保または保証	無担保・無保証
(7)	主な財務制限条項	無し

(1)	借入金融機関	株式会社三井住友銀行
(2)	借入金額	10億円
(3)	借入実行日	2026年1月7日
(4)	返済期間	3年(返済ピッチ 10年)
(5)	借入金利	T I B O R + スプレッド
(6)	担保または保証	無担保・無保証
(7)	主な財務制限条項	無し



(分割準備会社設立と純粋持株会社体制への移行について)

当社は、2025年12月16日開催の取締役会において、純粋持株会社体制への移行を目的として、当社を分割会社とし、当社100%出資の準備会社を承継会社とする会社分割（吸収分割）により、分割対象事業を準備会社に承継させる吸収分割契約を締結することを決議いたしました。また、2026年1月30日に分割準備会社を設立いたしました。

なお、本吸収分割については2026年3月26日開催の株主総会にてご承認いただくことを条件といたします。

## 会社分割による持株会社体制への移行の概要

### 1. 持株会社体制への移行

#### (1) 移行の目的

当社は「日本の食文化と『おもてなしの心』で世界中を笑顔に！」を経営ビジョンに掲げ、「京都北白川ラーメン魅力屋」を主軸として、関東、東海、関西など三大都市圏を中心に店舗を展開しております。大都市圏に加えて地方都市での加速度的な店舗展開を行うべく、直営店及び社内独立支援制度による社内F C店に加えて、フランチャイズ（F C）事業も展開しております。また、2024年11月にアジア展開の拠点として台湾魅力屋国際股份有限公司を設立するとともに、2025年6月にラーメン店を中心に店舗運営する株式会社グランキューイージュヌの子会社化を実施し、事業を拡大しております。

当社は、大規模かつ急速な環境変化の中で果敢に成長戦略を推進すべく、「グループ経営の推進」、「将来的なM&A・海外展開への備え」、「ブランド戦略の明確化」、「採用・育成の強化」等を持株会社体制移行の目的としております。持株会社はグループ経営機能に特化しグループ全体戦略策定や経営資源配分を行い、事業会社は各事業に専念し事業展開を行うことにより、当社グループの企業価値向上を目指してまいります。

#### (2) 移行の方法

移行の方法は会社分割の方式によるものとし、持株会社体制移行を円滑に進めることを目的として、事前に分割準備会社として「株式会社魅力屋分割準備会社」を設立いたします。当社を分割会社とする吸収分割により、分割する事業を、当社が100%出資する分割準備会社に承継させ、2026年7月1日を目途に持株会社体制へ移行する予定です。なお、分割準備会社の概要については、後記の「2. 本件吸収分割の当事会社の概要」をご参照ください。また、当社は、持株会社として引き続き上場を維持いたします。

#### (3) 本件吸収分割の日程（予定）

分割準備会社設立取締役会決議	2025年12月16日
吸収分割契約承認取締役会決議	2025年12月16日
分割準備会社の設立	2026年1月30日
吸収分割契約締結	2026年2月17日（予定）
吸収分割契約承認時株主総会	2026年3月26日（予定）
吸収分割の効力発生日	2026年7月1日（予定）

#### (4) 本件吸収分割に係る割当の内容

本件吸収分割に際して、承継会社から当社に対し、承継対象権利義務に代わる金銭等の交付を行う予定はありません。

#### (5) 新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

#### (6) 会社分割により増減する資本金

本件吸収分割による当社の資本金に増減はありません。

#### (7) 承継会社が承継する権利義務

本件吸収分割により、承継会社は効力発生日において当社の営む飲食事業に係る資産、負債、その他の権利義務（別段の定めのあるものを除く）を承継します。また、グループとしての経営資源配分合理化の観点から、当該事業に係る一部の固定資産については、持株会社としての当社が管理する予定です。なお、承継会社が当社から承継する債務につきましては、重畳的債務引受の方法によるものといたします。

#### (8) 債務履行の見込み

当社及び承継会社ともに、本件分割後に予想される資産の額が負債の額を上回ることが見込まれること、本件分割後に負担する債務の履行に支障を及ぼす事態の発生は現在のところ、予想されていないことから、当社及び承継会社の債務の履行の見込みに問題はないと判断しています。

## 2. 本件吸収分割の当事会社の概要

## (1) 分割会社

(2025年12月31日現在)

① 商号	株式会社魅力屋
② 所在地	京都市中京区烏丸通錦小路上る手洗水町670番地
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役 藤田 宗
④ 事業内容	「京都北白川ラーメン魅力屋」を中心に運営する飲食事業
⑤ 資本金	925百万円
⑥ 設立年月日	2003年2月
⑦ 発行済株式数	5,658,200株
⑧ 決算期	12月31日
⑨ 大株主及び株主比率	株式会社マルフジコーポレーション 48.48% 藤田宗 14.30% みずほ信託銀行株式会社（信託口） 2.96% 株式会社SBI証券 1.37% 岩田屋フード株式会社 1.06%
⑩ 直前事業年度の財政状態及び経営成績	
決 算 期	2025年12月期
純資産	5,349百万円
総資産	9,150百万円
売上高	13,861百万円
営業利益	933百万円
経常利益	961百万円
当期純利益	492百万円
1株当たり当期純利益	87.08円
1株当たり純資産	945.37円

## (2) 承継会社

① 商号	株式会社魅力屋分割準備会社
② 所在地	京都市中京区烏丸通錦小路上る手洗水町670番地
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役 田口 剛
④ 事業内容	「京都北白川ラーメン魅力屋」を中心に運営する飲食事業
⑤ 資本金	10百万円
⑥ 設立年月日	2026年1月30日
⑦ 発行済株式数	100株
⑧ 決算期	12月31日
⑨ 大株主及び株主比率	株式会社魅力屋 100%
⑩ 純資産	10百万円
⑪ 総資産	10百万円
⑫ 1株当たり純資産	10万円

※ 承継会社におきましては、確定した事業年度が存在しないため、直前事業年度の財政状態及び経営成績は記載していません。

## 3. 分割する事業部門の概要

## (1) 分割する部門の事業内容

承継会社	分割する部門の事業内容
株式会社魅力屋分割準備会社	「京都北白川ラーメン魅力屋」を中心に運営する飲食事業

## (2) 分割する部門の経営成績

分割する部門の事業内容	2025年12月期 分割対象事業売上高	2025年12月期 当社単体売上高
飲食事業	13,254百万円	13,861百万円

## (3) 分割する資産、負債の項目及び帳簿価額

分割する資産及び負債については、本事業に係る資産及び負債のうち吸収分割契約において定めるものとなりますが、2025年12月31日現在の貸借対照表を基準として各分割会社との間で調整し、確定する予定です。

## 4. 本件吸収分割後の状況

## (1) 分割会社の概要

① 商号	株式会社SAKIGAKEホールディングス (旧商号：株式会社魅力屋)
② 所在地	京都市中京区烏丸通錦小路上の手洗水町670番地
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役 藤田 宗
④ 事業内容	グループ会社の経営管理等
⑤ 資本金	925百万円
⑥ 決算期	12月31日

## (2) 承継会社の概要

① 商号	株式会社魅力屋 (旧商号：株式会社魅力屋分割準備会社)
② 所在地	京都市中京区烏丸通錦小路上の手洗水町670番地
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役 田口 剛
④ 事業内容	「京都北白川ラーメン魅力屋」を中心に運営する飲食事業
⑤ 資本金	10百万円
⑥ 決算期	12月31日

## 5. 今後の見通し

承継会社は当社の100%子会社であるため、本吸収分割が当社の業績に与える影響は軽微であります。

## 6. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。

## (企業結合に関する注記)

## (取得による企業結合)

当社は2025年6月3日開催の取締役会において株式会社グランキューイジーヌの全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2025年7月15日に株式を取得いたしました。

## (1) 企業結合の概要

## ① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社グランキューイジーヌ

事業の内容 グループ事業の管理

## ② 企業結合を行った主な理由

複数ブランドを束ねた持続的な成長モデルを構築し、各ブランドの特性を活かしたブランド戦略を推進することで企業価値の向上を図るため。

## ③ 企業結合日

2025年7月15日（みなし取得日：2025年6月30日）

## ④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

## ⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

## ⑥ 取得した議決権比率

100%

## ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

## ⑧ 支払資金の調達方法

借入による調達

## (2) 当連結会計年度の連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年7月1日から2025年12月31日まで

## (3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	971,000千円
取得原価		971,000千円

## (4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 63,200千円

## (5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額 893,540千円

## ② 発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債の純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上いたしました。

## ③ 償却方法及び償却期間

15年間にわたる定額法

## (6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	590,275千円
固定資産	367,634千円
資産合計	957,910千円
流動負債	371,531千円
負債合計	880,450千円

## (7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。